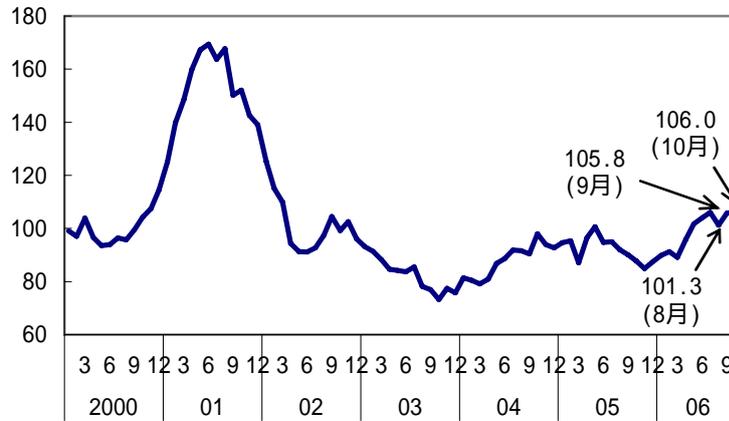


付図 2 - 1 情報化関連生産財の在庫率

在庫率に急速な高まりはみられない



(備考) 1. 生産者在庫率指数 =
$$\frac{\sum_{i=1}^m \frac{r_{it}}{r_{oi}} w_{oi}}{\sum_{i=1}^m w_{oi}} \times 100.0$$

$$r_{pi} = \frac{p\text{期の } i\text{財の在庫数量}}{p\text{期の } i\text{財の出荷数量}} \text{、 } w_{pi} : p\text{期の } i\text{財のウェイト}$$

$$i : \text{採用品目 (情報化関連生産財、 } i = 1, 2, 3, \dots, m \text{)}$$

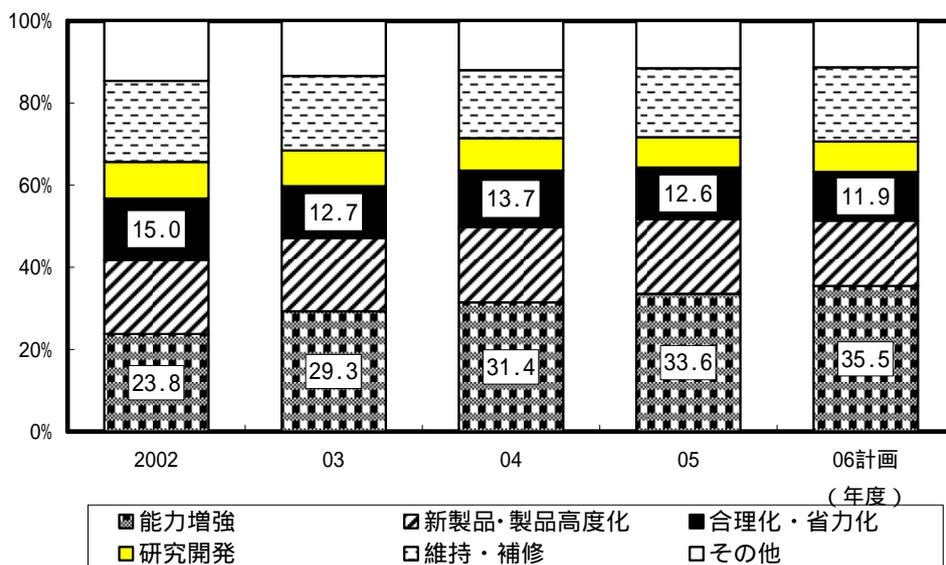
$$o : \text{基準時、 } t : \text{比較時}$$

2. 季節調整済系列。2000年 = 100としている。

3. 経済産業省「鉱工業生産」より作成。

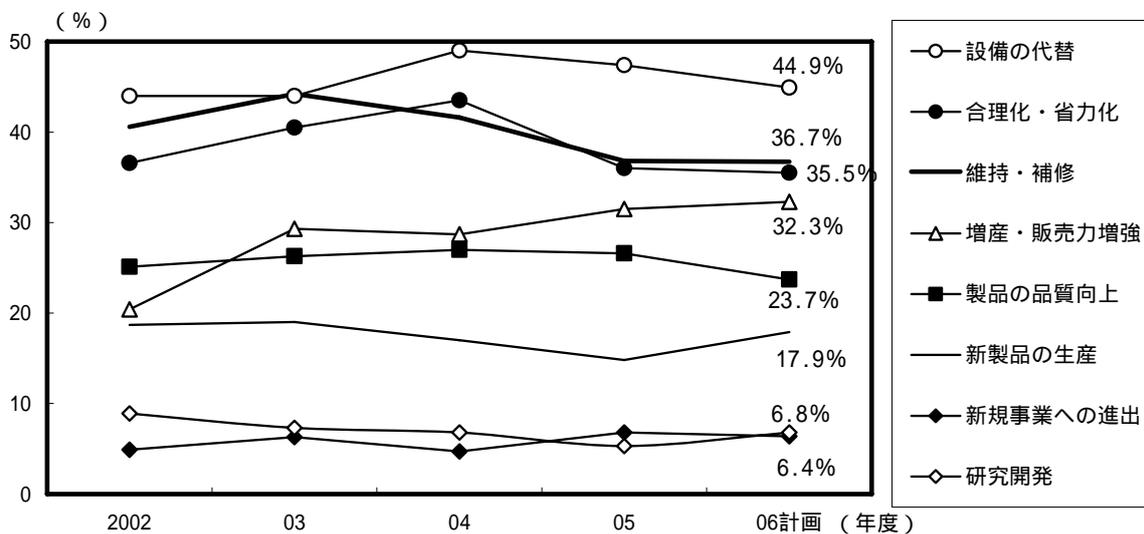
付図 2 - 2 設備投資の目的

(1) 大企業(製造業)の設備投資目的の推移



- (備考) 1. 日本政策投資銀行「2005・2006・2007年度 設備投資計画調査」により作成。
 2. 調査対象は資本金10億円以上の民間法人企業(ただし、農業、林業、金融保険業、医療業などを除く)。
 3. 製造業の値。2006年度は6月の調査時点の値。

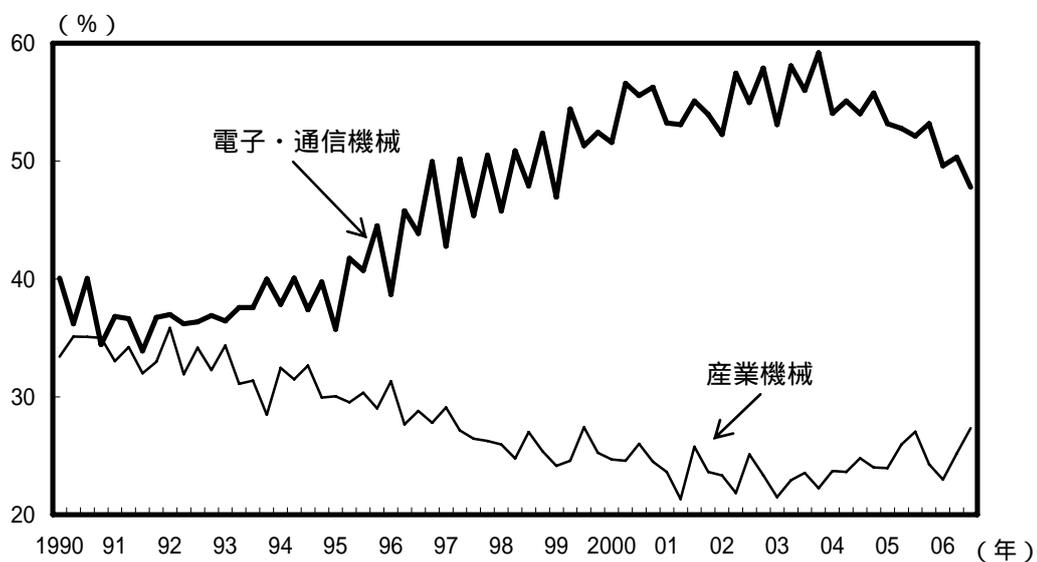
(2) 中小企業(製造業)の設備投資目的の推移



- (備考) 1. 商工組合中央金庫「中小企業設備投資動向調査」(2006年7月調査)により作成。
 2. 調査対象は、いわゆる「中小会社」(会社法第2条6号に規定する大会社以外)、または法定中小企業、のいずれかに該当する非上場企業。
 3. 製造業の値。2006年度は7月調査時点の値。
 4. 複数回答。他の選択肢として、情報化関連、倉庫等物流関連、省エネ・公害防止、福利厚生、その他がある。

付図 2 - 3 機械受注における機種別割合の推移

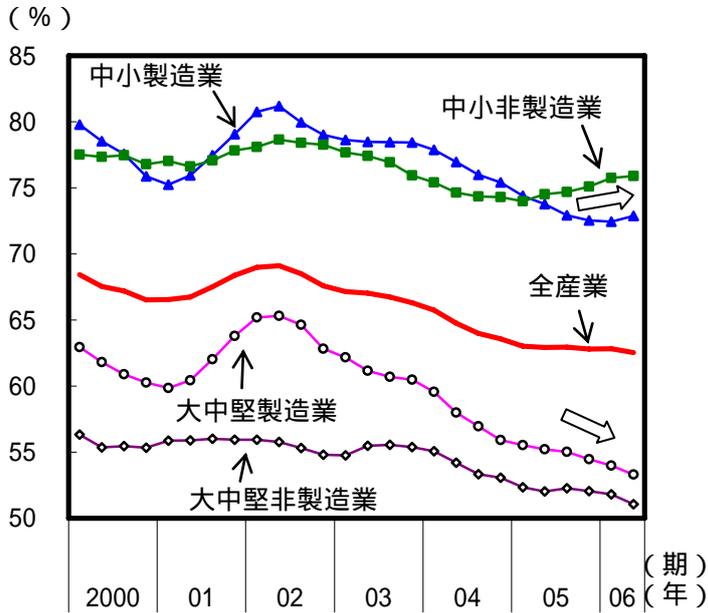
電子・通信機械の割合が高まる



- (備考)
1. 内閣府「機械受注統計」により作成。
 2. 民需(除く船舶)に占める割合。電力(需要者)は除いていない。
 3. 手持月数(=月末受注残高/前3ヶ月平均販売額)をみると、電子・通信機械は5.6ヶ月(2006年7-9月期、季節調整値)、産業機械は8.6ヶ月となっている。

付図2 - 4 大中堅企業と中小企業の労働分配率の推移

中小企業の労働分配率は上昇に転じる兆し



- (備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 大中堅企業は資本金1億円以上、中小企業は資本金1千万円～1億円未満。
 3. 後方4四半期移動平均。
 4. 労働分配率 = 人件費 / (人件費 + 経常利益 + 減価償却費 + 支払利息等)

付注5 - 1 金融政策上のバイアスの問題について

生産量 y 、潜在的生産量 \bar{y} 、インフレ率 π 及び期待インフレ率 π^e の関係を総供給曲線により以下のとおり表す。

$$y - \bar{y} = b(\pi - \pi^e) \quad (1)$$

裁量的金融政策の下では、金融政策の当局が意思決定を行う際、期待インフレ率を所与とし、(1)を制約式として、金融政策の当局が直面する以下の損失関数 A

$$A = \frac{1}{2}(y - \hat{y})^2 + \frac{1}{2}a(\pi)^2 \quad (2)$$

(\hat{y} : 目標生産量、 a : インフレ抑制へのウエイト)

の最小化問題を解くと、期待値として1次条件は、合理的期待形成により、インフレ率 π について、 $\pi^e = \hat{\pi}$ (目標インフレ率)を仮定すると、

$$\hat{\pi} = \frac{b}{a}(\hat{y} - \bar{y}) \quad (\geq 0) \quad (3)$$

となり、目標インフレ率は、潜在成長率を上回る水準を目標生産量とする場合は、プラスのバイアスがあることが分かる(2次条件は $a + b^2 > 0$ であり最小化条件を満たす)。これをグラフで表すと、以下のとおりである。

